

# データヘルス計画書

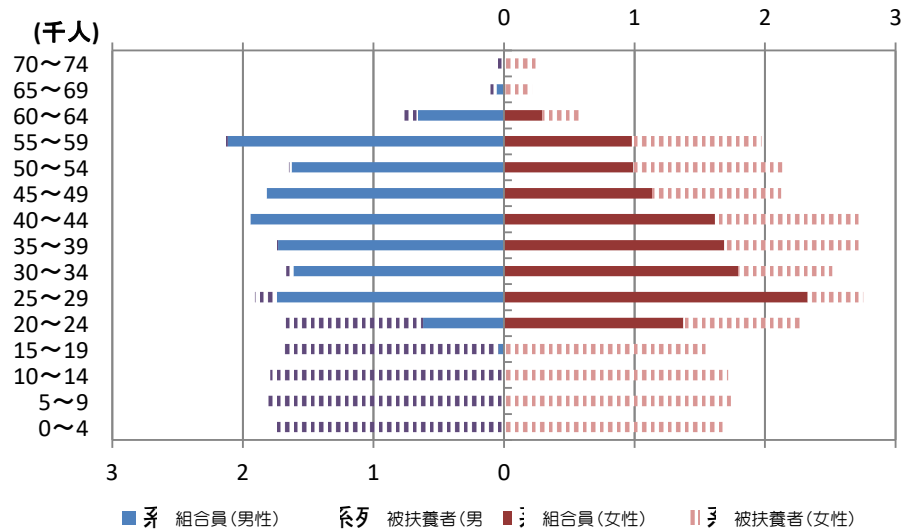
---

愛知県都市職員共済組合

# STEP 1 - 1 基本情報

保険者番号	32230518
組合名称	愛知県都市職員共済組合
組合員数（平成27年3月31日 現在）	26,185名 男性53.3% 女性46.7%
加入者数（平成27年3月31日 現在）	49,581名
所属所数（平成27年3月31日 現在）	23ヶ所（平成27年8月時点24ヶ所）
短期財源率	91.280%
	全体
特定健康診査実施率（平成25年度）	77.5%
特定保健指導実施率（平成25年度）	3.7%

		共済組合と所属所側の医療専門職 (平成27年8月時点)	
		常勤	非常勤
共済組合	顧問医	0	0
	保健師等	0	0
所属所	産業医	14	21
	保健師等	8	11



保健事業費	事業費（千円） (平成26年度実績)		組合員一人当たり金額（円）
	事業費（千円）	組合員一人当たり金額（円）	
特定健康診査事業費	1	0	
特定保健指導事業費	2,175	83	
保健指導宣伝費	3,626	138	
疾病予防費	463,038	17,683	
体育奨励費		0	
保養所費	209,486	8,000	
その他	1,723	66	
小計	680,049	25,971	

# STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

共済組合の取組													
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象所属	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定事業健康診査		特定健康診査	(人間ドック・所属所健診を通して実施)						1.0	人間ドック・被扶養者健診に特定健診の検査項目を含んで実施 平成26年度(組合員・被扶養者合計: 受診率77.2%)	人間ドック: 所属所を通して申込を行い受診を促した (人間ドックを受けない者に関しては所属所の職員健診を受診) 被扶養者健診: 18歳以上の全被扶養者に対し申込書の送付をし受診を促した	全員が受診できるように所属所等との連携や、被扶養者への募集方法が課題 受診者の未受診項目の徹底が課題	
特定事業保健指導	3	特定保健指導	【目的】 肥満、喫煙、血糖、血圧、脂質などのリスク軽減を目的として特定保健指導を実施 【概要】 組合員・被扶養者のうち該当者に対して動機付け支援、もしくは積極的支援を実施	組合員 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準 該当者	2,175	平成26年度 動機付け支援 253人 (組合員234人、被扶養者19人) 積極的支援 182人 (組合員157人、被扶養者25人)	特定保健指導対象者1,753人に対し利用券(無料)を個人自宅あてに送付し受診勧奨を実施。生活習慣の改善を進めた	対象者の意識を高めるため、広報誌等で意識を高めることが課題	
保健指導宣伝	4	育児書配布	【目的】 育児に関する情報提供 【概要】 育児書・育児雑誌の配布	組合員 被扶養者	全て	女性		基準 該当者	2,697	平成26年度 育児書 402人 (年1回) 育児雑誌 449人 (年12回)			
	4	広報誌作成	【目的】 健康管理やその他組合事業に関する情報提供	組合員 被扶養者					929				
疾病予防	1	被扶養者健診	【目的】 被扶養者における生活習慣関連疾患等の予防を目的として実施	被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	43,312	平成26年度 3,689人が受診 (県下14箇所・50日実施)	被扶養者に対する生活習慣病健診として疾病予防等を進めた	どのようにすれば受診率が上がるかを引き続き検討し、更なる受診率の向上が課題	
	1	人間ドック	【目的】 疾病予防・早期発見を目的として実施 【概要】 人間ドック、脳ドック、乳がん検診、子宮がん検診、前立腺がん検診の助成	組合員 被扶養者	全て	男女	35 ~	全員	386,905	平成26年度 人間ドック: 15,047人(組合員14,413人、被扶養者634人) 脳ドック: 1,335人 乳がん検診: 3,754人 子宮がん検診: 3,488人 前立腺がん検診: 4,246 愛知県下48医療機関、東京都1医療機関	人間ドック: 所属所を通して申込を行い受診を促した (人間ドックを受けない者に関しては所属所の職員健診を受診) 被扶養者健診: 18歳以上の全被扶養者に対し申込書の送付をし受診を促した	受診率の向上、地域により受診医療機関の格差(数、規模、設備等)等が課題	
	7	インフルエンザ予防接種	【目的】 インフルエンザ予防を目的として実施	組合員 被扶養者	全て	男女		全員	26,524	平成26年度 26,532人接種 (組合員13,162人、被扶養者13,370人)	インフルエンザ予防に努めた	予防接種の効果の把握が課題	

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

	1	歯科健診	【目的】 歯科疾患の予防、及び早期発見	組合員 被扶養者	全て	男女				全員	4,572	平成26年度 1,645人が受診（組合員1,129 人、被扶養者516人）	歯科疾病予防に努めた	健診データと診療データとの突合が 課題
	5	メンタルヘルス	【目的】 メンタルヘルスの向上 【概要】 電話・面接での相談・カウンセリングを実施	組合員 被扶養者								1,725	平成26年度 電話相談：122人 面接：73人	広報誌（毎月）、チラシ、HPに よりPRをし、メンタル相談に努めた
保 養 所	7	保養所利用助成	【目的】 組合員及び被扶養者の疾病予防、元気回 復、健康の保持増進 【概要】 （直営） シーサイド伊良湖利用助成 （他共済組合運営） レイクサイド入鹿、東京グリーンパレス、その他保 養所利用助成	組合員 被扶養者	全て	男女				全員	209,486	平成26年度 （直営） シーサイド伊良湖 15,457人利 用 （他共済組合運営） レイクサイド入鹿 1,233人利用 東京グリーンパレス 673人利用 夏季保養所 20,101人利用 その他保養所 3,999人利用		
そ の 他	7	医療費増高対策	【目的】 医療費の増加を抑制 【概要】 レセプト内容審査事務委託(平成27年度より 柔整の点検を導入し、点検を強化 その他：医療費通知・ジェネリック医薬品への切 り替え差額通知発送									1,723		

# STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

所属所の取組											
事業名	事業の目的および概要	対象者				振り返り			共同実施		
		資格	性別	年齢		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
健康教育	新入従業員研修・新任管理職研修での健康教育	【目的】 従業員・及び管理職に対して健康管理を啓発	組合員	男女				12所属所にて実施			無
	メンタルヘルスセミナー	【目的】 従業員に対して、メンタルヘルスマネジメントを訴求 【概要】 希望者を対象に、ストレスの基礎知識、セルフケアのありかたなどについて研修を実施、など	組合員 被扶養者	男女				15所属所において実施			無
	健康セミナー	【目的】 定期的に、従業員の健康意識を喚起する	組合員	男女				7所属所において実施			無
健康診断	定期健康診断	【目的】 従業員疾病の健康管理を促進する 【概要】 労働安全衛生法に基づいた定期健康診断	組合員	男女				24所属所において実施			無
	特殊業務健診	【目的】 深夜業務など、特殊業務に従事する従業員の健康を管理する 【概要】 労働安全衛生法に基づいて健康診断を実施	組合員	男女				15所属所において実施			無
	雇入時の健診	【概要】 雇用時に都度実施	組合員	男女				19所属所において実施			無
	定期健康診断の勧奨・促し	【目的】 従業員の健診受診の徹底 【概要】 未受診者に対して随時実施、など	組合員	男女				20所属所において実施			無
	精密検査・再検査の勧奨・促し	【目的】 従業員の疾病予防・管理 【概要】 産業界からの意見を聴取し、該当する職員に対して随時実施	組合員	男女				19所属所において実施			無

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健指導	健康診断事後措置に伴う個別指導	【目的】 健康リスク保有者に対する健康管理促進 【概要】 労働安全衛生法に基づいた定期健康診断事後指導	組合員	男女				14所属所において実施			無
	傷病による休業者の復帰支援	【目的】 休業者の適切な疾病管理・業務への復帰を支援 【概要】 精神疾患による休業者に対して、産業医との面談とリハビリ出勤を実施、など	組合員	男女				11所属所において実施			無
	カウンセリング	【目的】 従業員のメンタルヘルス向上 【概要】 精神保健福祉士による個別相談を実施、など	組合員	男女				9所属所において実施			無
	健康相談・保健指導	【目的】 従業員の健康管理を支援 【概要】 産業医、保健師及び看護師による健康相談等の実施、など	組合員	男女				15所属所において実施			無
	メンタルヘルスチェック	【目的】 従業員のメンタルヘルス関連疾患の予防 【概要】 60時間超過勤務者を対象に毎月実施、など	組合員	男女				5所属所において実施			無
	保健指導の勧奨・促し	【目的】 従業員の健康管理を支援 【概要】 所属部署や事務局から、対象職員に対して産業医の面談をうけるべく勧奨する、など	組合員	男女				8所属所において実施			無
	健康情報の提供	【目的】 従業員の健康意識の喚起 【概要】 健康相談室だよりの発行、など	組合員	男女				12所属所において実施			無
	計測機器の設置	【目的】 従業員の健康管理を支援 【概要】 体重計・血圧計の設置など	組合員	男女				10所属所において実施			無
	食堂におけるメニューのカロリー表示の有無	【目的】 食生活から健康管理を実施するため 【概要】 月ごとの献立一覧表、および食堂のサンプルのところにカロリーを表示、など	組合員	男女				7所属所において実施			無

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

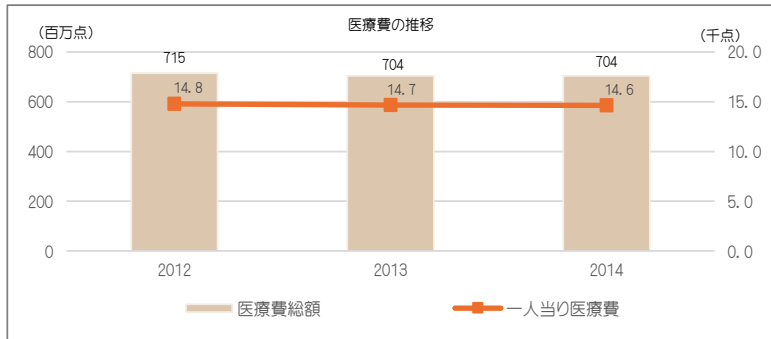
職場環境	手洗い場に石鹸を常備	【目的】 インフルエンザ等感染症の予防 【概要】 トイレの手洗い場に液体石鹸を装備、など	組合員	男女				20所属所において実施			無
	施設出入口に消毒液を常備	【目的】 インフルエンザ等感染症の予防 【概要】 職員用・来客用各出入口に設置、など	組合員	男女				19所属所において実施			無
	喫煙	【目的】 禁煙を促進し、喫煙を原因とする生活習慣関連疾患・労働生産性の損失を防ぐ 【概要】 建物内禁煙、建物外に喫煙所を設置、など	組合員	男女				15所属所において実施			無
	VDT対策	【目的】 VDT眼症の予防 【概要】 VDT作業に恒常的に従事する職員を対象に健診を実施、など	組合員	男女				9所属所において実施			無

注2) 1 : 39%以下 2 : 40%以上 3 : 60%以上 4 : 80%以上 5 : 100%以上

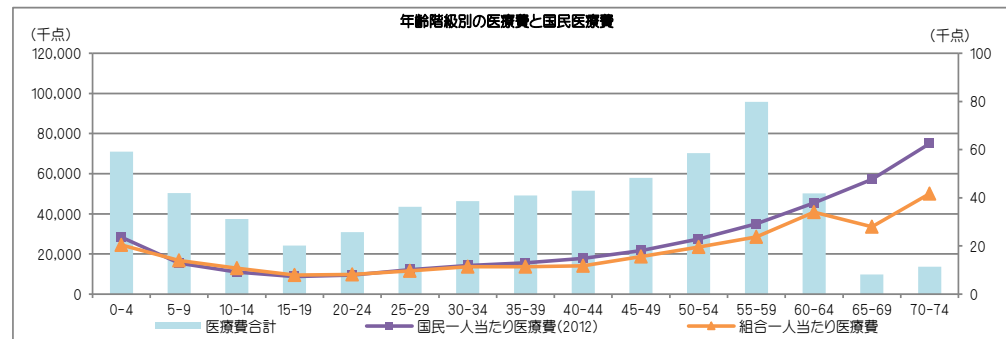
# STEP 1 - 3 (基本分析で現状を把握する レセプト (コスト) ・健診 (リスク) 分析①)

## 【当組合の医療費概要】

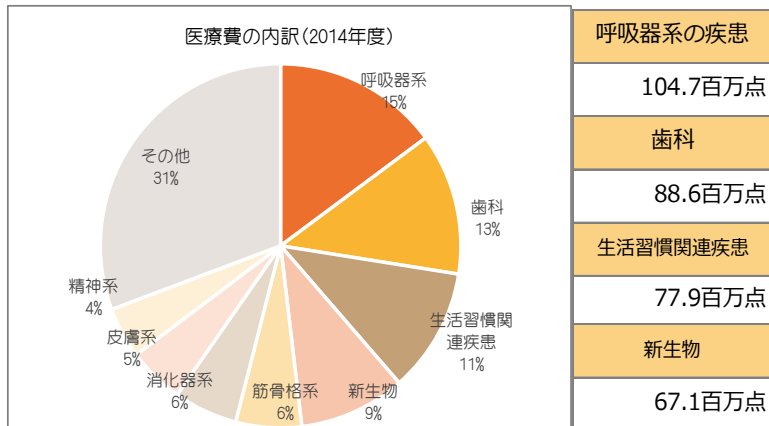
### 1) 医療費の経年推移 (2012-2014年度)



### 2) 国民医療費との比較 (2014年度)



### 3) 疾患分類別医療費の状況 (2014年度)



### 4) 年代別疾患ターゲット (2014年度)

各世代の人数比	男性 (世代別, 数字は各世代に占める割合)				女性 (世代別, 数字は各世代に占める割合)				
	患者数	医療費	診療日数	患者数	医療費	診療日数			
0歳台	17.7%	呼吸器系 28.5%	呼吸器系 38.7%	呼吸器系 49.3%	0歳台	13.4%	呼吸器系 29.1%	呼吸器系 40.5%	呼吸器系 49.9%
10歳台	15.8%	呼吸器系 28.6%	呼吸器系 30.2%	呼吸器系 32.3%	10歳台	12.0%	呼吸器系 26.6%	呼吸器系 24.3%	呼吸器系 28.2%
20歳台	14.9%	呼吸器系 27.3%	呼吸器系 18.7%	呼吸器系 22.8%	20歳台	19.0%	呼吸器系 21.7%	呼吸器系 18.4%	呼吸器系 20.9%
30歳台	14.6%	呼吸器系 28.8%	消化器系 19.9%	呼吸器系 25.7%	30歳台	19.6%	呼吸器系 21.2%	妊娠関連 22.0%	呼吸器系 19.5%
40歳台	15.8%	呼吸器系 23.1%	循環器系 16.9%	呼吸器系 15.8%	40歳台	16.9%	呼吸器系 20.7%	新生物 19.4%	呼吸器系 17.7%
50歳台	16.5%	呼吸器系 15.6%	循環器系 20.4%	循環器系 17.9%	50歳台	14.9%	呼吸器系 15.4%	新生物 17.9%	筋骨格系 17.8%
60歳台	4.3%	循環器系 16.0%	循環器系 23.4%	循環器系 21.8%	60歳台	3.1%	眼系 14.2%	新生物 23.6%	筋骨格系 18.8%
70歳台	0.4%	循環器系 21.0%	循環器系 35.0%	筋骨格系 32.5%	70歳台	1.2%	循環器系 16.2%	循環器系 25.4%	筋骨格系 31.5%

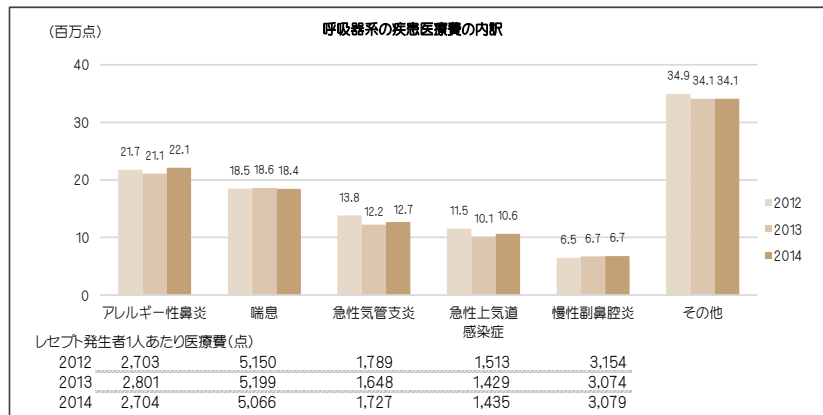
- 1) 当組合の2012年度から2014年度の3か年の医療費推移をみると、2012年度から2013年度にかけては減少傾向、2013年度から2014年度にかけてはほぼ横ばいである。また、レセプト発生者一人当り医療費については、3か年の間わずかに減少傾向にある。
- 2) 年齢階級別医療費を国民医療費と比較すると50歳台以降では組合一人当たり医療費が低い状況である。ただ、加齢に伴って組合員一人当たり医療費は増加傾向にあり、70-74歳台で最も高額となっている。
- 3) 疾患別医療費の内訳をみると、呼吸器系の疾患の割合が15%と最も多い。続いて歯科が13%、生活習慣関連疾患が11%、新生物が9%を占めている。
- 4) 男性・女性共に20歳台までは呼吸器系の疾患医療費額が大きく、40歳台以降では男性では循環器系の疾患、女性では新生物の医療費割合が大きい状況。



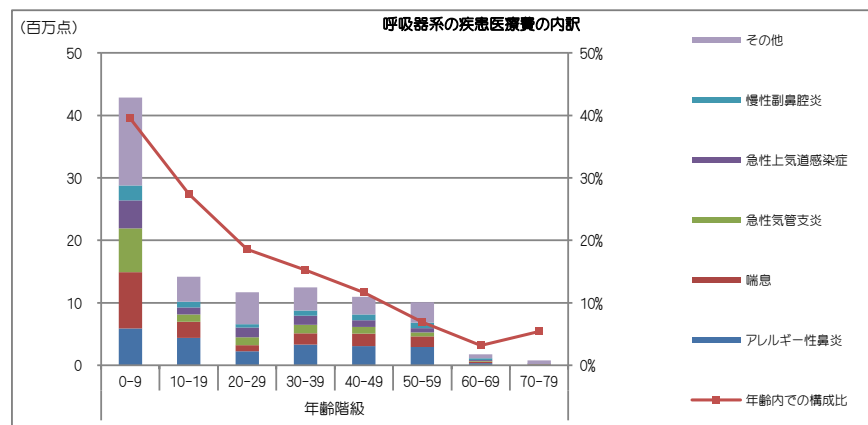
# STEP 1 - 4 (基本分析で現状を把握する レセプト (コスト) ・健診 (リスク) 分析②)

## 【呼吸器系の疾患医療費の状況】

### 1) 医療費の内訳推移 (2012-2014年度)

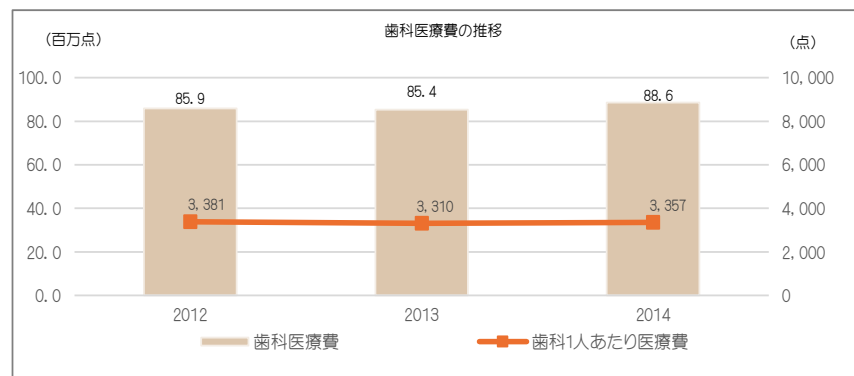


### 2) 年代別医療費の内訳 (2014年度)



## 【歯科医療費・リスクの状況】

### 1) 歯科医療費の経年推移 (2012-2014年度)



### 2) 歯科リスクの状況 (2014年度)



## 【呼吸器系の疾患医療費の状況】

- 呼吸器系の疾患について、その内訳をみると、アレルギー性鼻炎の医療費が2014年度で22.1百万点と最も大きく、次いで喘息が18.4百万点発生している状況。
- 0歳台内では呼吸器系の医療費の構成比が40%と高く、その中でも喘息やアレルギー性鼻炎の医療費が高い。

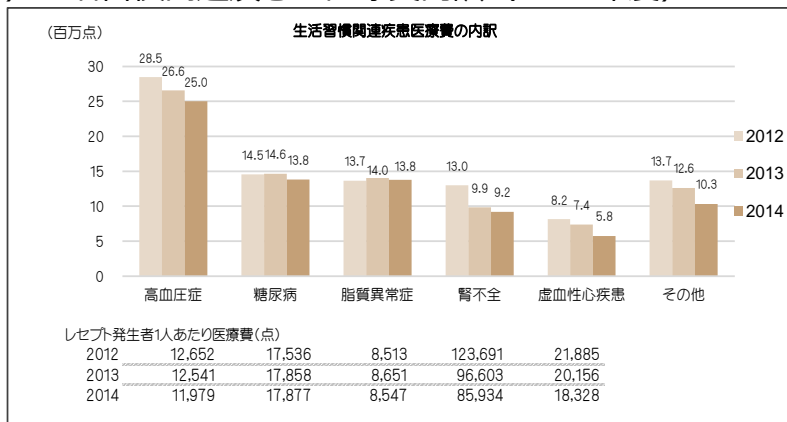
## 【歯科医療費・リスクの状況】

- 歯科医療費については、2012年度から2013年度にかけては横ばい、2013年度から2014年度にかけては増加傾向にある。
- 歯周病による糖尿病や心疾患の重症化リスクをみると、リスク保有者が延べ471名存在する（糖尿病や心疾患の既往歴があり、歯科が未受診の方）。これらの方が歯周病を併発した場合糖尿病等が重症化し、医療費の高騰およびQOLの低下が懸念される。

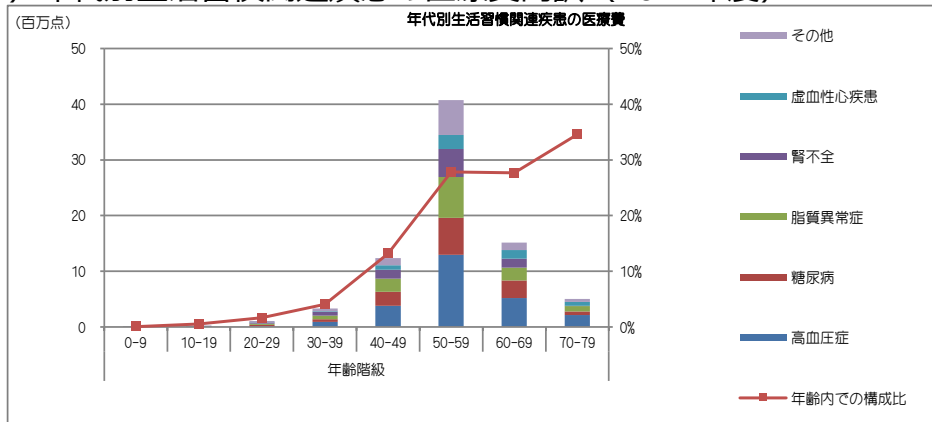
# STEP 1 - 5 (基本分析で現状を把握する レセプト (コスト) ・健診 (リスク) 分析③)

## 【生活習慣関連疾患医療費の概要】

### 1) 生活習慣関連疾患の医療費内訳 (2014年度)

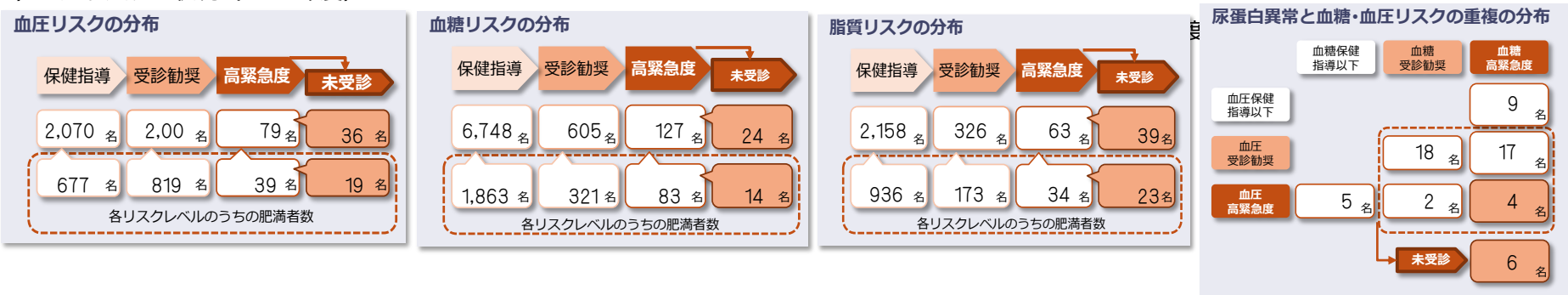


### 2) 年代別生活習慣関連疾患の医療費内訳 (2014年度)



## 【生活習慣関連疾患リスクの概要】

- 1) 血圧リスクの状況 (2014年度)    2) 血糖リスクの状況 (2014年度)    3) 脂質リスクの状況 (2014年度)    4) 人工透析リスクの状況 (2014年度)



## 【生活習慣関連疾患医療費の概要】

- 生活習慣関連疾患医療費は、総額では2012年度は91.5百万点、2014年度は77.9百万点へ減少傾向にある。2014年度の疾患別の内訳をみると高血圧が25.0百万点と最も高く、次いで糖尿病、脂質異常症、腎不全となっており、2012年度から2014年度にかけて糖尿病・腎不全は減少傾向、糖尿病・脂質異常症は横ばいで推移している。
- 生活習慣関連疾患医療費の割合を年齢階級別にみると、30歳台では5%程度であるが、40~50歳台にかけて増加し70歳台では医療費の約35%に達する。30~40歳台の加入者に対して健康増進・リスク改善の取り組みが必要と考えられる。

## 【生活習慣関連リスクの概要】

高血圧 (血圧)、糖尿病 (血糖)、脂質異常症 (脂質) の高緊急度リスク保有者は延べ269名おり、内99名が医療機関未受診者である。また、腎不全 (人工透析) の高緊急度リスク保有者は延べ41名おり、内6名が医療機関未受診者である。高緊急度のリスク保有者や医療機関未受診者に対して、受診勧奨や保健指導などの取り組みが必要と考えられる。

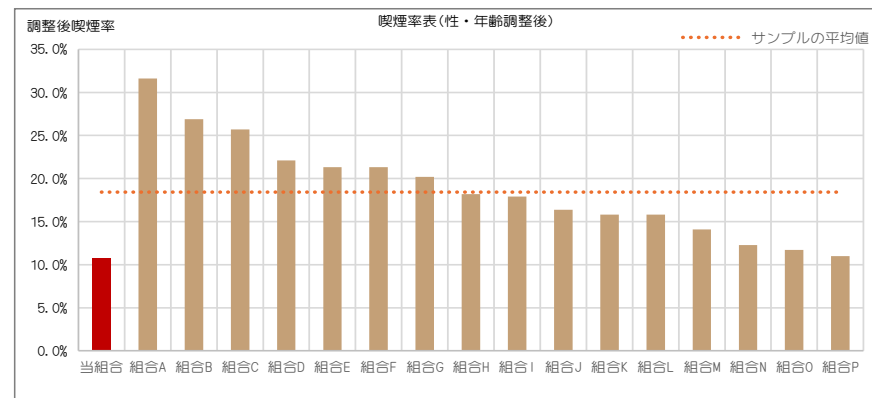
## STEP 1 - 6 (基本分析で現状を把握する レセプト (コスト) ・健診 (リスク) 分析④)

### 【喫煙の状況】

#### 1) 喫煙者数の推移 (2012-2014年度)

		2012	2013	2014
喫煙	リスクなし	12,377	11,903	12,175
	リスクあり	2,769	2,502	2,465
	リスク者割合	18.3%	17.4%	16.8%

#### 2) 他組合との喫煙率の比較

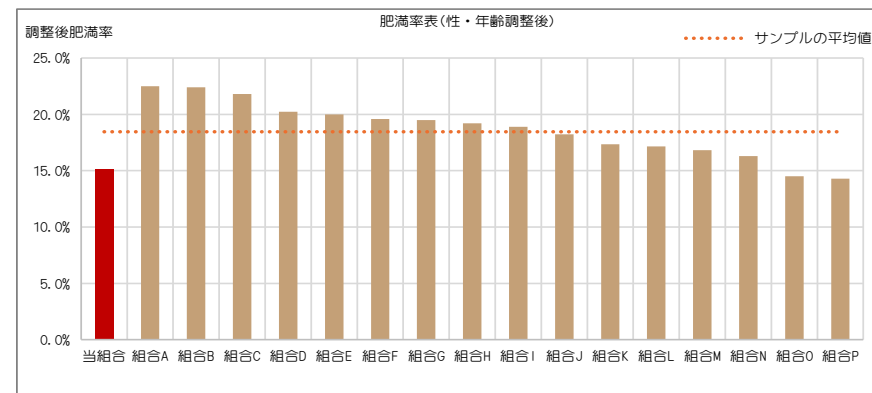


### 【肥満の状況】

#### 1) 肥満者数の推移 (2012-2014年度)

		2012	2013	2014
肥満	リスクなし	11,642	11,174	11,314
	リスクあり	3,504	3,231	3,293
	リスク者割合	23.1%	22.4%	22.5%

#### 2) 他組合との肥満率の比較



### 【喫煙率の状況】

- 1) 喫煙率は2012年度の18.3%から2014年度の16.8%へ1.5%減少している。
- 2) 他組合と性・年齢分布を調整した上で喫煙率を比較すると、当組合の性・年齢調整後の喫煙率は10.7%となっており、他組合より低い状況である。

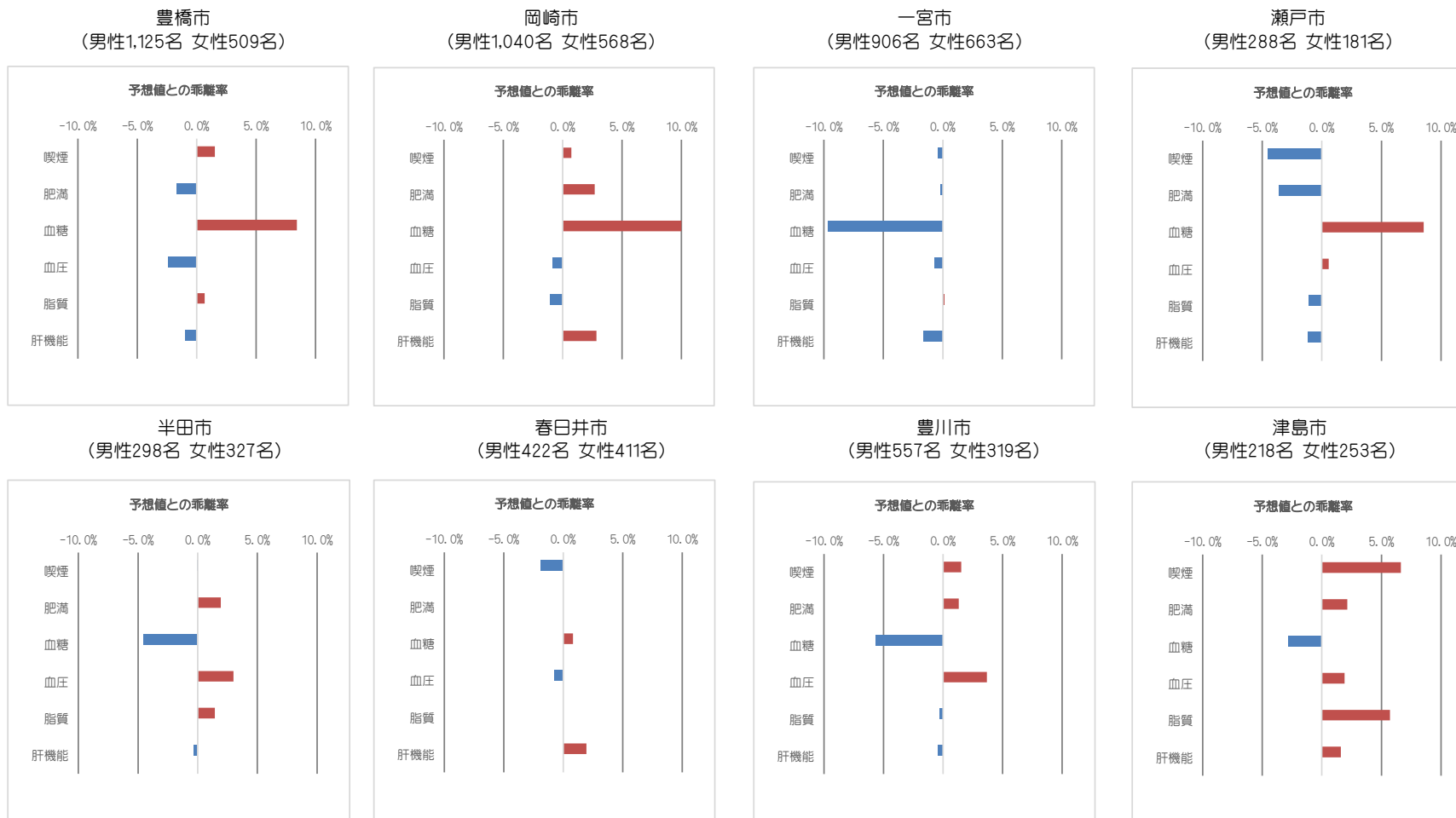
### 【肥満の状況】

- 1) 肥満率は2012年度の23.1%から2014年度の22.5%へと0.6%減少している。
- 2) 他組合と性・年齢分布を調整した上で肥満率を比較すると、当組合の性・年齢調整後の肥満率は15.1%となっており、他組合より低い状況である。

# STEP 1 - 7 (基本分析で現状を把握する レセプト (コスト) ・健診 (リスク) 分析⑤)

## 【所属所別の生活習慣関連疾患リスクの状況】

※健診データから所属所ごとの性・年齢別分布を考慮した予想値を算出。各項目でリスク保有者割合が予想値を上回る場合を「より不良」（赤色棒グラフ）、下回る場合を「より良好」（青色棒グラフ）と表記



## 【所属所別の生活習慣関連疾患リスクの状況】

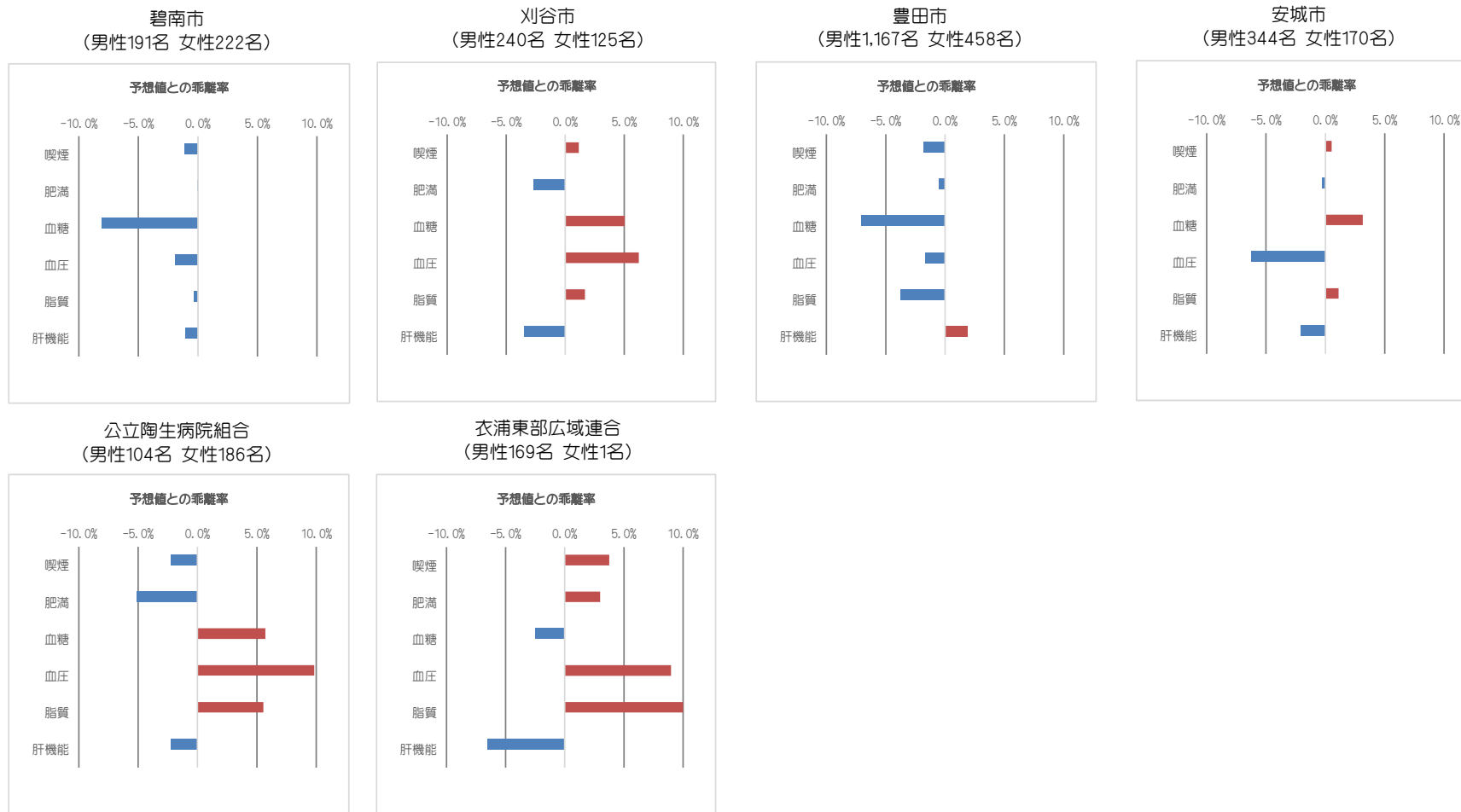
所属所別のリスク者割合を、性・年齢調整後のリスク者割合（予想値）と比較し、その差（乖離率）を比較。乖離率が高いリスクを中心に、所属所別の取り組みを実施する必要があると考えられる。

- 一岡崎市では喫煙・肥満・血糖・肝機能と4つのリスク保有率が予想値と比較して高く、かつ血糖リスク保有率は10%以上の乖離が見られる。
- 一津島市では喫煙・肥満・血圧・脂質・肝機能と5つのリスク保有率が予想値と比較して高い状況。

# STEP 1 - 7 (基本分析で現状を把握する レセプト (コスト) ・健診 (リスク) 分析⑥)

## 【所属所別の生活習慣関連疾患リスクの状況】

※健診データから所属所ごとの性・年齢別分布を考慮した予想値を算出。各項目でリスク保有者割合が予想値を上回る場合を「より不良」（赤色棒グラフ）、下回る場合を「より良好」（青色棒グラフ）と表記



## 【所属所別の生活習慣関連疾患リスクの状況】

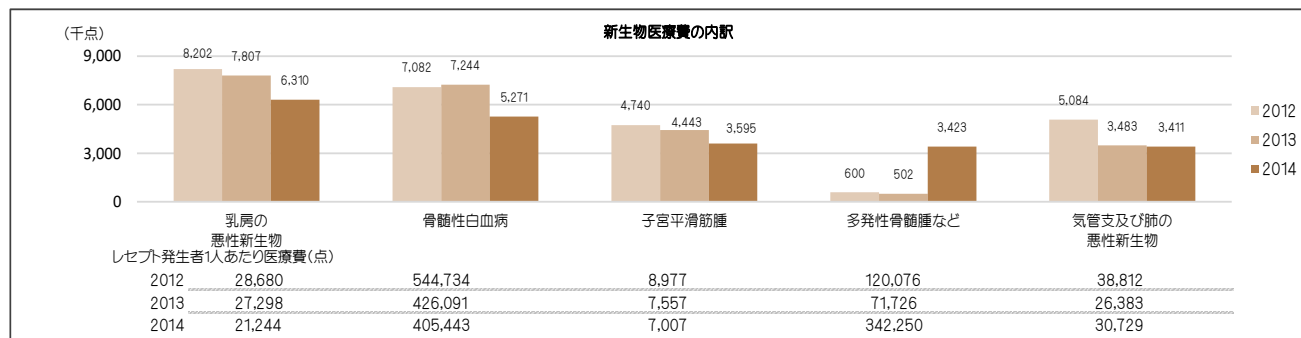
所属所別のリスク者割合を、性・年齢調整後のリスク者割合（予想値）と比較し、その差（乖離率）を比較。乖離率が高いリスクを中心に、所属所別の取り組みを実施する必要があると考えられる。

- －刈谷市では喫煙・血糖・血圧・脂質と4つのリスク保有率が予想地と比較して高い状況にある。
- －衣浦東部広域連合では喫煙・肥満・血圧・脂質と4つのリスク保有率が予想地と比較して高い状況にある。

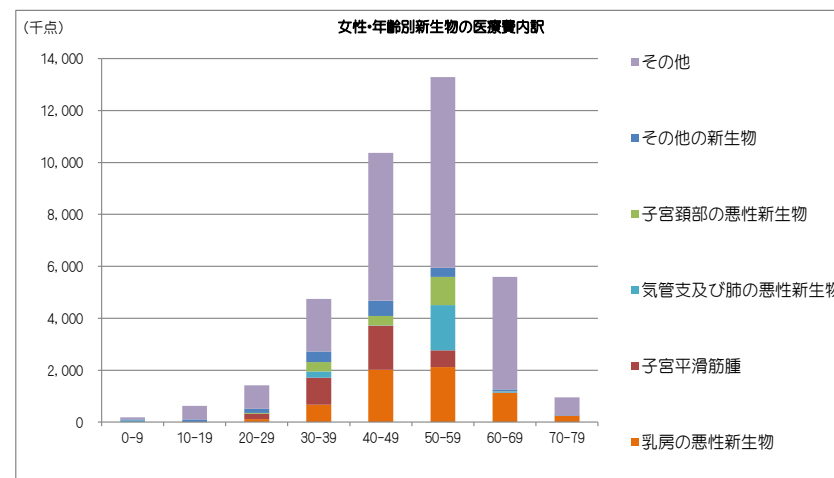
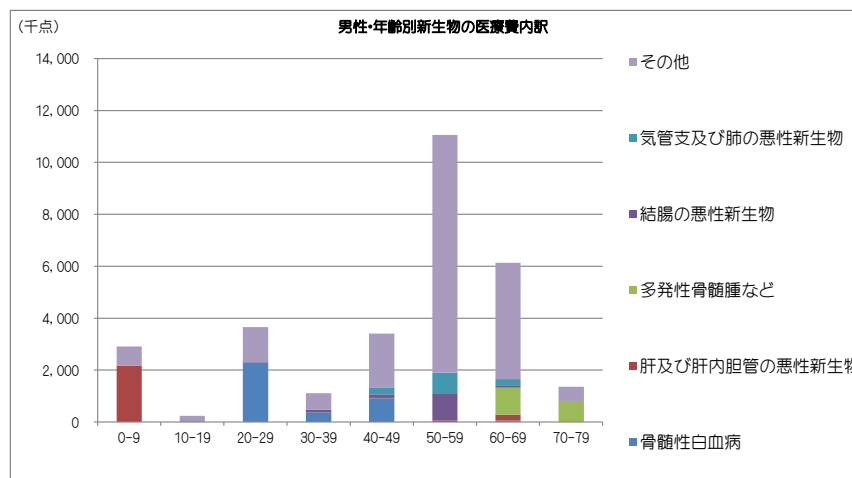
# STEP 1 - 8 (基本分析で現状を把握する レセプト (コスト) ・健診 (リスク) 分析⑦)

## 【新生物医療費の状況】

### 1) 医療費の性別内訳推移 (2012-2014年度)



### 2) 性・年齢別医療費の内訳 (2014年度)



## 【新生物医療費の状況】

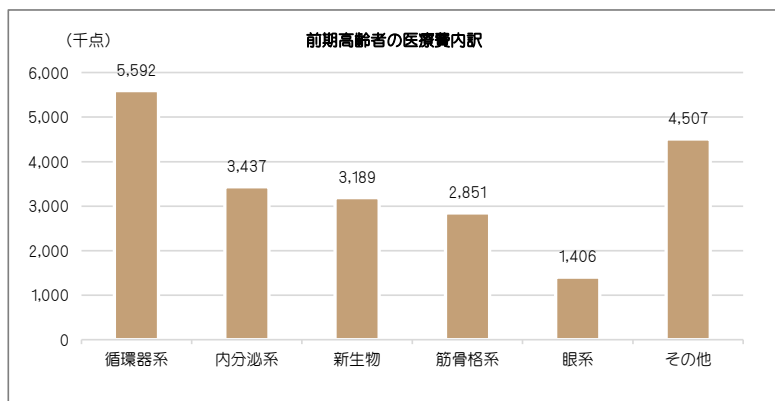
1) 当組合の医療費の中で4番目に構成比が大きい新生物についてその内訳をみると、乳房の悪性新生物が2014年度で6,310千点と最も大きい。乳房の新生物の医療費は減少傾向にあり、これは1人あたり医療費が2012年度の28.7千点から2014年度の21.2千点へ減少していることが要因であると考えられる。

2) 性・年齢別で医療費、患者数を比較すると、50歳台の女性で医療費・患者数共に最も大きく、次いで50歳台の男性の医療費が大きい状況。女性では乳房の新生物、男女に共通して気管支及び肺の悪性新生物に着目した対策が必要だと考えられる。

## STEP 1 - 9 (基本分析で現状を把握する レセプト (コスト) ・健診 (リスク) 分析⑧)

### 【前期高齢者医療費の状況】

#### 1) 前期高齢者の医療費内訳 (2014年度)

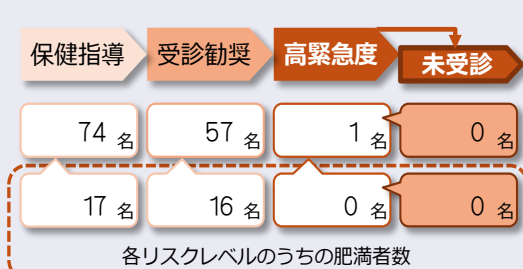


#### 2) 前期高齢者・及び60-64歳加入者の医療費内訳 (2014年度)

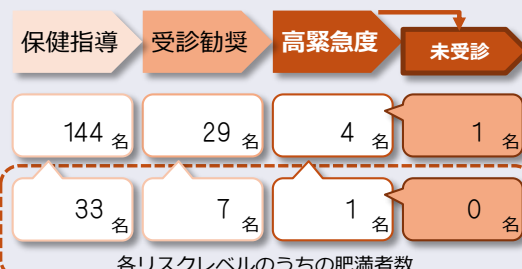
医療費(千点)	60-64歳	65-69歳	70-74歳	65-74歳計	65-74歳構成比
循環器系	9,627	2,001	3,591	5,592	27%
内分泌系	4,401	1,849	1,588	3,437	16%
新生物	10,476	1,258	1,931	3,189	15%
筋骨格系	3,671	840	2,012	2,851	14%
眼系	2,336	753	653	1,406	7%
その他	15,498	1,926	2,581	4,507	21%

### 【前期高齢者リスクの状況】

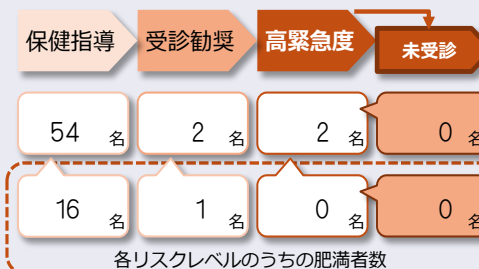
#### 血圧リスクの分布



#### 血糖リスクの分布



#### 脂質リスクの分布



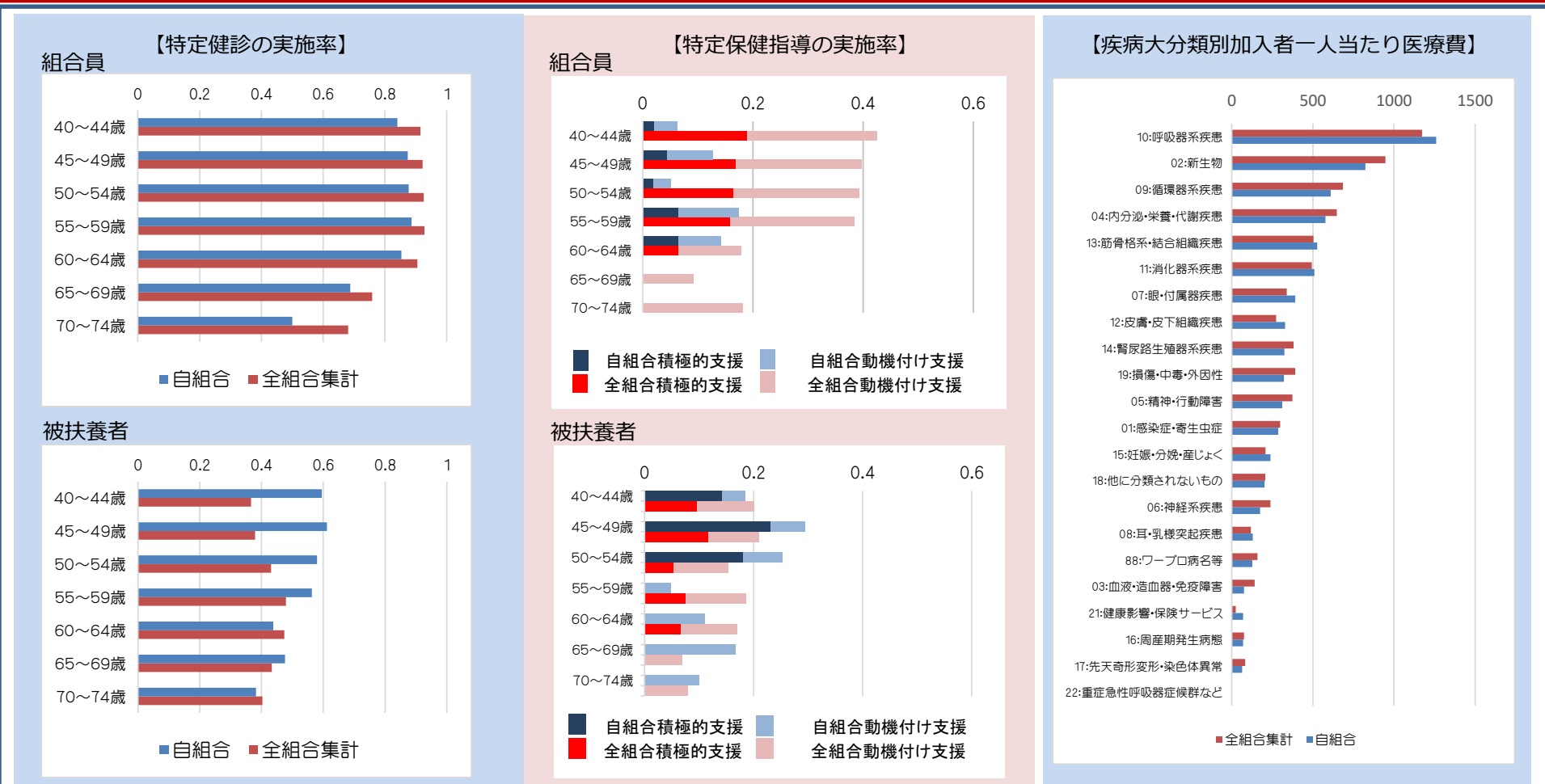
### 【前期高齢者医療費の状況】

- 1) 前期高齢者の医療費では循環器系の疾患が2014年度で約5.6百万点と最も大きく、次いで内分泌系の疾患、新生物の医療費が大きい状況。
- 2) 60-64歳台の加入者では、新生物・循環器系の疾患の医療費が大きい状況であり、早期発見や重症化予防などにより高額医療費の発生を抑制していくことが必要と考えられる。

### 【前期高齢者リスクの状況】

前期高齢者のうち、高血圧(血圧)、糖尿病(血糖)、脂質異常症(脂質)の高緊急度リスク保有者は延べ7名おり、内1名が医療機関未受診者である。これらの方には早期の受診勧奨、保健指導が必要と考えられる。

# STEP 1-10 (基本分析で現状を把握する 全国市町村職員共済組合連合会加入50組合の集計との比較分析)



※全国市町村職員共済組合連合会加入50組合：指定都市共済組合を除く50組合

**【特定健診の実施率】**  
 組合員では、いずれの年代においても、全組合と比較して自組合の健診実施率が低い状況にある。一方で、被扶養者では、40~59歳台で全組合と比較して自組合の健診実施率が高い状況にある。

**【特定保健指導の実施率】**  
 組合員では全年代で全組合と比較して自組合の実施率が低く、被扶養者では40~44歳台、55~64歳台で全組合と比較して自組合の実施率が低い状況にある。

**【疾病大分類別一人当たり医療費】**  
 呼吸器系の疾患で、全組合集計と比較して自組合の1人当たり医療費が大きい状況にある。



## STEP 2 健康課題の抽出

基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性
1	<p>1-1 人工透析導入リスクの軽減</p> <p>人工透析導入のリスク保有者が41名おり、仮に全員が透析導入に移行した場合205百万円/年の医療費増加が見込まれる。人工透析は医療費高騰のみならず、労働生産性及びQOLの低下につながるため、早期の予防施策の検討が必要と考えられる。</p>	<p>1-1 人工透析導入を回避するため、重症化予防や受診勧奨などの事業を早期に検討する。</p>
2	<p>2-1 高血圧、糖尿病、脂質異常症の重症化予防</p> <p>生活習慣関連疾患医療費は減少傾向にあるものの、年齢別の内訳では40歳台から生活習慣関連疾患の医療費が増加しており、50歳台では医療費の約30%を占める。また、血圧・血糖・脂質の高緊急度リスクの保有者は延べ269名おり、その内医療機関の未受診者が延べ99名いる状況である。今後高齢化にともないリスク者が増加することも予想されるため、リスク者の軽減を図り、心筋梗塞や腎不全等の合併症による高額医療費の発生を抑制する取り組みの検討が課題である。</p>	<p>高血圧、糖尿病、脂質異常症の重症化や合併症のリスク軽減を目的とした事業を検討する。具体的にはリスクを保有しながらも、医療機関を受診していない加入者への受診勧奨を検討する。広報誌等を通して、比較的若年層からの生活習慣に関する啓発を行っていくことを検討する。</p>
3	<p>3-1 喫煙対策</p> <p>他組合と比べて喫煙率が低く、かつ減少傾向にある。一方所属所毎にみると、津島市等では予測喫煙率より喫煙率が高い状況。</p>	<p>3-1 喫煙率が予測値と比較して高い所属所や、喫煙率が横ばいもしくは増加傾向にある所属所と連携して禁煙施策を検討する。</p>
4	<p>4-1 肥満対策</p> <p>他組合と比べて肥満率が低いのが、肥満率はほぼ横ばいに推移。所属所毎にみると、岡崎市、半田市等では予測肥満率より肥満率が高い状況。</p>	<p>4-1 肥満率が高い所属所への保健指導等の周知を強化する等の施策を検討する。</p>

## STEP 2 健康課題の抽出

5	<p>5-1 歯科受診勧奨 糖尿病や心疾患の既往症がある方で、歯科の受診歴がない方が延べ471名存在する。これらの方が歯周病を併発した場合、生活習慣疾患が重症化し、医療費の高騰およびQOLの低下が懸念されるため、歯科受診を推奨する取り組みが必要と考えられる。</p> <p>5-2 歯科健診の効果向上 歯科健診を継続して実施しているものの、歯科医療費は横ばいで推移。一般に歯科医療費の大半は予防が可能で、歯周病によるため、更なる歯科疾患の発症抑制が必要と考えられる。</p>	<p>5-1 糖尿病・心疾患の既往症がある方への受診勧奨を行うなど、リスク者への歯科受診の促進を検討する。</p> <p>5-2 歯科健診受診率の向上に向けた周知や、歯科健診未実施者への問診の実施等、より効果的に歯科疾患の予防が可能な施策を検討する。</p>
6	<p>6-1 呼吸器系の疾患対策 若年層（特に0-9歳台）では、呼吸器系の疾患の医療費が高く、内訳では喘息や急性気管支炎、アレルギー性鼻炎が高額となっている状況。喘息を中心に、子供の疾患についての取り組みも必要と考えられる。</p>	<p>6-1 既存のインフルエンザ予防接種助成の継続的な実施に加えて、育児書の配布・広報誌配布の取り組みの中で、小児喘息やインフルエンザを初めとした感染症に関する情報提供の取り組みを検討する。</p>
7	<p>7-1 新生物対策 50歳台の女性を中心に新生物の医療費が高く、特に乳がんの医療費が大きい状況。女性特有の疾患についての取り組みの検討も課題である。</p>	<p>7-1 乳がん、子宮がん等のがん検診の推進など、女性特有の疾患に関する情報提供の実施を検討する。</p>
8	<p>8-1 前期高齢者の医療費抑制 前期高齢者の医療費のうち循環器系の疾患が最も大きく、約5.6百万点発生している状況である。また、生活習慣病の高緊急度リスク者は延べ7名おり、これらの方には早急に受診勧奨、保健指導などの取り組みを検討し、高額医療費の発生を抑制することが課題である。</p>	<p>8-1 高緊急度のリスク保有者述べ7名について、受療状況の確認や受診勧奨、保健指導などの重症化予防施策を検討する。</p>

## STEP 2 健康課題の抽出

9 9-1 組合員の特定健診・特定保健指導実施率の向上  
全組合集計と比較して、当組合では組合員の特定健診・特定保健指導実施率共に低い傾向にある。  
今後、特定健診・特定保健指導実施率の向上に向けた施策が必要となってくると考えられる。

9-1 広報誌の活用や、所属所との連携を通して、特定健診・特定保健指導への参加呼びかけの強化を検討する。

### 特徴

#### 基本情報

- ・ 組合員のうち40歳以降の方が51%を占めており、今後高齢化していくことが予想される。
- ・ 被扶養者は、全加入者の47%を占めている。

#### 保健事業の実施状況

- ・ 特定保健指導の実施率が平成25年度では3.7%と低い。
- ・ 人間ドック、がん検診などが充実しており、がんの早期発見・疾病予防に向けた取り組みを積極的に実施している。

### 対策検討時に留意すべき点

- ・ 医療費のみならず、組合員の健康・労働生産性の観点から、40歳台以降の男性の重症化予防に取り組むことが必要と考えられる。
- ・ 被扶養者にも目を向けた取り組みが必要である。

- ・ 特定保健指導への参加を促進するしくみなどの検討が必要である。
- ・ 医療費が多く発生しているがんを中心に、費用対効果などを意識した事業の検討を行っていく。

# STEP 3 保健事業の実施計画

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2)実施主体	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）				
				資格	対象所属	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム			
職場環境の整備																	
加入者への意識づけ																	
保健指導宣伝	5	既存	広報紙の作成	【目的】健康管理やその他組合事業に関する情報提供 【概要】データヘルス計画の広報、及び生活習慣関連疾患、呼吸器系の疾患、歯科、新生物など課題の抽出された項目を取り上げること検討する	組合員被扶養者	全て	男女				1	・ データヘルス計画の広報を検討する	・ 生活習慣関連疾患、呼吸器系疾患、歯科、新生物などの項目を取り上げること検討する	・ 継続			
個別の事業																	
特定健康診断	1	既存	特定健康診断・人間ドック	【目的】疾病予防・早期発見を目的として実施 【概要】特定健診項目を含む人間ドックを実施。脳ドック、乳がん健診、子宮がん検診、前立腺がん検診の助成も実施	組合員被扶養者			35	～			1	・ 健診データの整備及び未受診項目による受診率低下対策を検討する	・ 組合員・被扶養者共に実施率向上に向けた課題の洗い出しを行い、改善策を検討する	・ 継続して実施率向上に向けた施策を検討する		・ 組合全体で90% (厚労省による共済組合の特定健康診断実施目標水準)
特定保健指導	3	既存	特定保健指導	【目的】肥満、喫煙、血糖、血圧、脂質などのリスク軽減を目的として保健指導を実施 【概要】組合員、被扶養者のうち該当者に対して動機付け支援、もしくは積極的支援を実施	組合員被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	1	・ 該当者に対する個別勧奨及び広報紙等によるPR	・ 広報紙や所属所を介した通知等受診勧奨を検討する（特に組合員の実施率向上に向けた施策を検討する）	・ 継続して実施率向上に向けた施策を検討する		・ 組合全体で40% (厚労省による共済組合の特定保健指導目標水準)
疾病予防	1	既存	被扶養者健診	【目的】被扶養者における生活習慣関連疾患等の予防を目的として実施	被扶養者	全て	男女	18	～	74	基準該当者	1	・ 既存の事業を継続	・ 広報紙等を通じて、実施率向上に向けた施策を検討する	・ 継続して実施率向上に向けた施策を検討する		
疾病予防	1	既存	歯科健診	【目的】歯科疾患の予防、及び早期発見	組合員被扶養者	全て	男女				全員	1	・ 既存の事業を継続	・ 事業の効果を検証し、実施期間の延長を考慮した上で、生活習慣病関連疾患罹患患者の受診勧奨を検討し、事業を継続	・ 事業の効果を検証し、事業を継続		
疾病予防	7	既存	インフルエンザ予防接種	【目的】インフルエンザ予防を目的として実施	組合員被扶養者	全て	男女				全員	1	・ 既存の事業を継続	・ 事業の効果を検証し、事業を継続	・ 事業の効果を検証し、事業を継続		
疾病予防	7	既存	メンタルヘルス	【目的】メンタルヘルスの向上 【概要】電話・面接での相談・カウンセリングを実施	組合員被扶養者							1	・ 既存の事業を継続、必要ときに気軽に利用できるよう、広報紙等で周知する等検討	・ 継続	・ 継続		

# STEP 3 保健事業の実施計画

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）			
				資格	対象所属所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム		
保健指導宣伝	5	既存 育児書等配布	【目的】 育児に関する情報提供 【概要】 育児書・育児雑誌の配布	組合員 被扶養者	全て	女性				基準該当者	1	・ 既存の事業を継続	・ 事業の継続及び医療費額の大きい0-9歳台の呼吸器系の疾患に関する情報提供を広報誌等で周知していくことを検討する	・ 継続		
保養所	7	既存 保養所利用助成	【目的】 組合員及び被扶養者の疾病予防、元気回復、健康の保持増進 【概要】 (直営) シーサイド伊良湖利用助成 (他共済組合運営) レイクサイド入鹿、東京グリーンパレス、その他保養所利用助成	組合員 被扶養者	全て	男女					1	・ 費用対効果を検討したうえで、継続して事業を行う	・ 費用対効果を検討したうえで、継続して事業を行う	・ 費用対効果を検討したうえで、継続して事業を行う		
その他	7	既存 医療費増高対策	【目的】 医療費の増加を抑制 【概要】 レセプト内容の確認等の事務を外部事業者へ委託								1	・ 費用対効果を検討したうえで、継続して事業を行う ・ 柔軟な点検を導入 ・ 医療費通知、及びジェネリック医薬品への切り替え差額案内通知を発送（1,000円→500円）	・ 費用対効果を検討したうえで、継続して事業を行う	・ 費用対効果を検討したうえで、継続して事業を行う		
疾病予防	2	新規 人工透析予防事業	【目的】 新規の人工透析導入を最小限に留めることを目的として実施。 【概要】 人工透析リスクの対象者に対して、受診勧奨や保健指導を実施。 対象者41名（未受診者6名）	組合員 被扶養者	全て	男女				基準該当者	1	・ リスク者の生活改善および、受療を推進するため、郵送で情報提供を実施する	・ 前年度の実施効果を検証し、事業の見直しを行う ・ 新規リスク者の分析を行い、事業を実施する	・ 事業の評価を行う	・ リスク保有者41名全員に対して受診勧奨を実施	・ 未受診者6名全員が医療機関受診
疾病予防	2	新規 生活習慣病重症化予防	【目的】 生活習慣病のハイリスク者に対して受診勧奨や保健指導を行い、リスク低減を実現することを目的として実施。 【概要】 糖尿病、高血圧、脂質異常症のハイリスク者を中心に、受診勧奨や保健指導を実施。 対象者269名（未受診者99名）	組合員 被扶養者	全て	男女				基準該当者	1	・ リスク者の生活改善および、受療を推進するため、郵送で情報提供を実施する	・ 前年度の実施効果を検証し、事業の見直しを行う ・ 新規リスク者の分析を行い、事業を実施する	・ 事業の評価を行う	・ 医療機関未受診者99名に対して受診勧奨を実施	・ 平成26年度未受診者99名のうち、20%が通院開始
疾病予防	2	新規 喫煙対策	【目的】 喫煙者が禁煙することを目的として実施。	組合員	全て	男女				基準該当者	3	・ 喫煙率の低下を目指し、広報誌等での周知企画することを検討する	・ 前年度企画した内容に基づき事業を実施	・ 前年度の効果検証を実施し、事業の見直しを行う		

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1. 共済組合 2. 所属所が主体で保健事業の一部としても活用 3. 共済組合と所属所との共同事業